

人権を守る企業が生き残る！

グローバルサプライチェーンの新たな競争力とは

グローバル化時代の持続可能なビジネス戦略には、**経営への人権の主流化が必須**です。2011年に国連の『ビジネスと人権に関する指導原則』が国連人権理事会で全会一致の支持を受けて以降、**人権尊重責任を企業戦略の柱の一つ**に据える動きがとりわけ欧州で顕著に高まりました。グローバル・サプライチェーンを通して世界と深くかかわる日本経済にも、その流れは確実に来ています。

そもそもSDGsの達成に企業が貢献するためには、その全活動に人権尊重が担保されていることは必要条件なはずですが、しかし、**日本においてはSDGsといえば「環境」の問題ばかりが注目され、それをも包摂する人権についてはあまり議論が深まっていないのが現状**です。

こうした中、本フォーラムでは**企業が「ビジネスと人権」を実装化**するとはどういうことかに注目し、議論をします。「ビジネスと人権」が**企業に求めるものは何か、その実装に関わる課題は何か、そしてそうした課題をどのように解決し、どのように競争力強化につなげていくのか**。専門家および先進的な企業の現場の知見から学び、ダイナミックに変化する競争環境を生き抜く方策を一緒に考えてみませんか。

講師



下田屋 毅 氏

Sustainavision Ltd. 代表取締役

(一社) 日本サステイナブル・レストラン協会 代表理事

(一社) ザ・グローバル・アライアンス・フォー・サステイナブル・サプライチェーン (ASSC) 創設者

日本と欧州とのCSR/サステナビリティの懸け橋となるべくSustainavision Ltd.を2010年英国に設立。ロンドンに拠点を置き、日本企業に対してCSR/サステナビリティに関する研修、関連リサーチを実施。2012年より「英国CMI認定サステナビリティ (CSR) プラクティショナー資格講習」を日本にて定期開催している。2017年1月ASSCを日本にて設立、日本企業のサプライチェーン上の人権、労働問題、環境問題の課題解決に尽力。

2018年3月一般社団法人 日本サステイナブル・レストラン協会を英国Sustainable Restaurant Associationとの連携により日本に設立。飲食店がサステナビリティのリーダーシップを発揮し、生産者、消費者、そしてフードシステム全体を持続可能にするための仕組みを構築するために活動を開始している。講演執筆多数。

次第

■ 基調講演 (45分)

「そもそもなぜ企業は人権対応を迫られるのか？ サプライチェーンの視点で対応の重要性を学ぶ」 下田屋 毅 氏

■ 企業講演 (各15分)

- ① 三起商行 株式会社 (ミキハウス) 平野 芳紀 氏
- ② 株式会社 ニチレイ 佐藤 真理 氏

■ パネルディスカッション (45分)

■ 研究総括 (15分) 後藤 健太 氏

・ 名刺交換会 (対面参加者限定)

対面 20名
オンライン
100名

参加費無料

司会



APIR 主席研究員
関西大学
経済学部 教授

後藤 健太 氏

お申込みはこちら

お申し込みの受付は
3月7日(金)17:00まで
となっております。



3月11日 火
14:00~16:30

グランフロント大阪タワーC 7F
APIR 大会議室